特別講演

「社会調査のウソとこれからの公共事業」

- 先入観にとらわれないで公共事業を考える -

講演者

大阪商業大学学長
谷岡 一郎氏

プロフィール

1956 年生まれ。1980 慶応義塾大学法学部卒業、1983 南カリフォルニア大学行政管理学部大学院修士課程修了 (MPA)、1989 同大学社会学部大学院博士課程修了 (Ph.D.)。社会学博士。現在、大阪商業大学　学長、学校法人谷岡学園 理事長。

専門は犯罪学、ギャンブル社会学、社会調査論、ラスベガスの歴史・経済発展史等。

『ギャンブリング * ゲーミング学会』を主宰し会長を勤め、日本のカジノ合法化論議において提言を行っている。

著書に、『「社会調査」のウソ - リサーチ・リテラシーのすすめ -』、『データはウソをつく - 科学的な社会調査の方法 -』、『こうすれば犯罪は防げる - 環境犯罪学入門 -』、『カジノが日本にできるとき -「大人社会」の経済学 -』などがある。

1. 社会科学分野に入ったきっかけ

本日は、国土技術研究センターとは関係のない分野の話になりますが、これからの理工系も社会科学分野と融合を図っていかなければいけないということで、いろいろなデータのウソやその他を紹介させていただきます。

さて、私が社会科学の分野に入り始めたきっかけの話から申し上げたいと思います。

私は慶應義塾大学の法学部で刑事法学の研究をしておりまして、そのときの卒業論文で結婚詐欺の研究を取り上げまして、結婚詐欺前科 38 犯という人に、ある刑務所までインタビューに行きまして、その手口を聞いてまいりました。

当時は手口の研究ということで論文を書いていたんですが、そこで考え始めたのは、「じゃ、なぜなんだ」ということから、私の興味がだんだん、いわゆる刑事法学から犯罪学のほうへ移ってまいりました。刑事法学と犯罪学とはまるで違う分野でございまして、社会科学のアプローチをとるのが犯罪学のほうです。それが、最終的にアメリカに渡って、もっと犯罪学を真剣に研究しようと思い始めたきっかけでした。

インタビューの結果ですが、その犯人が言うには、圧倒的にだましやすかったという職業があるということです。それは、スチュワーデス、ホテル従業員、四大の女子学生、この３つでございました。

この３つに共通しますのは、割と教養の高いということ。結婚を考えるにあたり、まず自分たちのレベルというものがあります。

スチュワーデスの場合を考えると、自分たちが相手にしているお客さんというのは、ぱりっとした身なりの地位の高い方が多い。自分は英語も使うし、国際的だし、教養もあるし、学歴も高いのに、自分につり合う男性がその周りにいるかといいますと、スチュワーデスに関して言えば、大抵結婚している機長ぐらいです。

したがいまして、この人たちは時間も自由になりませんので、男性と知り合う機会が余りありません。しかも、自分が信じている自分につり合う男性と思うレベルの男性は余りいない人たちです。

そういうところに、ぱりっとした身なりでアタッシュケースを持って、貿易商の息子というふれ込みで、スチュワーデスがよく泊まるホテルのバーに行き、２人、３人で連れ立って来るスチュワーデスを待ち構えます。そこでお酒などをおごったりしながら、いきなり会話に入る。格好は良くないが話だけはうまい。

２人いて片方が席を外したとき、いきなりこういうふうに言います。「初めての方にこんなこと言うのは、私もう恥ずかしくてしょうがないのですが、実はあなたは、私がずうっと理想としてきた女性そのものです。今度、真剣に私と結婚を前提としておつき合いしていただけませんか。よろしければ電話番号を教えてください。」そういうふうに相手がいないすきにやるわけです。こっちが行っちゃったら、またこっち

に同じことを言い、それで、結局２人とも、要するに「私だけよ」なんて思いながらつき合っているわけです。

それで、２回目か３回目までには必ずホテルへ連れていきまして、ピロートークと呼ばれている寝物語に、「いつまでこんなしんどい仕事を続けているんだい。六本木にアクセサリーのいい店があるんだ。２人で一緒にやらないかい。君、貯金幾らある。」なんていう話になっていくわけです。

例えば「300 万あるわ」と言ったら、「ああ、ちょうどよかった。400 万何とかならんか」、「400 万あるわ」と言えば、「ああ、ちょうどよかった。500 万何とかならんか」と言います。そのように手口は決まっておりました。皆さん、もし娘さんいらしたら、これだけは娘さんに言っておいてください。「貯金の額を聞かれたら、とにかく危ないと思え」と。（笑）

当時は携帯電話なんてありませんから、「連絡先は必ず僕から電話するから」というのも手口の１つでした。

こういうふうに共通項を見ながら、それじゃ、社会科学的な分野というのはどういう分野になっていくんだという興味から、社会科学の分野に少しずつ進んでいったというところであります。

2. 自然科学と社会科学の違い

社会調査方法論、世の中に存在するウソだらけの世界を御説明したいと思います。

自然科学も社会科学もほとんど似たような手法をとります。データを集め、分析し、それを解釈し、理論を組み立て、それに従ってまた新たな仮説が生まれという、大体演繹的な方法をとるのはそのとおりですから、ほとんど手法的には問題がないとお考えください。

ただ、違いますのは、社会科学というのは自然科学のようにピュアな実験ができません。例えば、水素と酸素をこんな割合でまぜたら水ができるよというような実験ができるわけではなく、例えば、通貨供給量を 2% ふやしたら失業率が３ヵ月後にこれだけ減るだろうという予測は立ったとしても、そのとおりいくとは限りません。

なぜなら、その２ヵ月の間に地震が起こるかもしれないし、戦争が起こるかもしれないし、記録的な冷夏になるかもしれない。そんなことは全くわからないわけです。平均して大体こういうことであるらしいという、一般性の蓋然性の世界でしかないわけです。ですから、ピュアな実験ができないというのが社会科学の特徴の一つでもありますし、時空、文化圏における制限がある。ある人たちに当てはまることが、他の文化の人には当てはまらないということもあり得ます。（図表 -1 参照）

仮に、大阪のおばさんに当てはまることであっても、関西の女子高生には当てはまらないというような理論仮説は、実はいっぱいあります。ただ、それが役に立つかというと、時代を超えて一般性がない、あまり役に立たたないというだけのことです。ですから、社会科学というのは、文化性、時代と

	自然科学	社会科学
基本となる検証プロセス	演繹法	演繹法
検証方法論 ● 観察（データ） ● 因果モデル ● 予測値の実現 ● 客観性条件 ● 矛盾した結果	● ピュアな実験／調査 ● 確定的／排他的 ● 100% ● 正確な計測 ● 理論の否定	● 実社会での試行／調査 ● 中範囲／流動的 ● 誤差の範囲内／統計的有意性 ● 大衆意見の集約／平均 ● 疑問符の付加（説明可能性）
一般化 ● 追試 ● 一般化の強化 ● 一般化の条件	● 追試による再現 ● 他の補強証拠 ● 無条件の成立（例外なし）	● 追試による補強 ● 蓋然性の向上（対抗仮説の否定） ● 時空制限+文化軸
事実	● 特定パラダイム内において一般化された事象／明白な結論 ● 確立した事実が変化する場合、通常はパラダイム・シフトを伴う	● 広く正しいものと受け入れられた事象／ややあいまい ● 場合により社会的に事実が構築されることがある

図表 -1: 自然科学と社会科学における事実確認の差異

いうものに必ず左右される。

それから、因果モデルというのがあります。これは、大体自然科学でも、社会科学でも同じような考え方をしますが、社会科学では特にウソがまかり通ります。

3. 社会調査のウソ

今朝、新聞を読んでおりましたら、統一試験が発表されまして、秋田県が一番よくて沖縄県が一番悪いなんていう結果が出ておりました。そこに、ついでに書いてあるのは、「朝御飯を食べる家庭は成績がいい」と。
当たり前でしょう。

要するに、そういうのを因果モデルではスプリアス・エフェクトと呼んでいますけれども、しつけができている家庭というのは、朝御飯も食べさせるし、成績もいいだろうと考えられることです。この２つの間の相関は、因果関係ではなくスプリアス・エフェクトというエフェクトであろうというのは、普通の社会科学者なら当たり前のように考えます。新聞に朝御飯を食べる家庭ほど成績がいいと載ると、全然皆さんの受け取り方が違うわけです。

家で予習すればするほど成績がいい、というのもありました。当たり前だろうと思いますけれども、今朝の新聞を読んでいたら、そういったことがいっぱい書かれてありました。ですから、「何々であればあるほど」という言い方をするときには、社会科学者は、因果関係はあるのか、ほかの要因は何だろうという考え方をいたします。

また、こういうことがありました。

ある学者が、ダイエット食品というのは本当に役に立つのかとダイエット食品を食べる回数と量を調べてみたわけです。それでわかったことは、1000 人ぐらいチェックして、ダイエット食品を食べれば食べるほど、太り過ぎであったという結果がわかりました。したがって、ダイエット食品なんてあんまり関係ないという結論になったわけですが、考えてみたら、太り過ぎの人ほどダイエット食品を食べていたというだけのことだったわけです。

つまり、因果関係がまるで逆で、何々（前提）であるほど何々（結果）というとき、我々は必ず、何々（結果）のほうを先に因果関係として頭の中で納得してしまいます。因果関係が逆のこともあれば、全く関係ないものがお互い別のものからの結果として関係を持っている場合もあります。このようにして、因果関係は複雑になっていきます。これが社会科学では因果関係を決定しにくいという問題になってくるということです。

以前テレビを見ておりましたら、ある大学の教授が、「コーヒーを１日に３杯以上飲む人は、心臓病で死ぬ確立が３倍高い」ということを発表したわけです。カフェインのとり過ぎは心臓によろしくないという発表をしたわけですが、その発表を聞いて疑問に思ったことは、「例えば、コーヒーに砂糖を入れる人はコーヒーを飲めば飲むほど、砂糖をとっている場合もあるだろう。ひょっとしたら太り過ぎとかで糖分が悪いのかもしれない。そんなことはわからないじゃないか」ということです。

「じゃ、ミルクも悪いかもしれないよ、乳脂肪分たくさんあるしね」というふうに考えて、一番簡単なのは、３つともそれぞれの場合に分けることです。1 日に飲むコーヒーの量、コーヒーに砂糖を入れるか、コーヒーにクリームを入れるか、イエス・ノーで全部答えてもらった上で、カフェインで心臓病の人が増えるか増えないかというのは大体わかるというふうに、モデルを組んでいくわけです。

ところが、このモデルの組み方というのはものすごく難しくて、邪魔する変数が必ず入ってくるわけです。今回の例でも、「同じコーヒーでも、インスタントコーヒーだと違いはあるのだろうか」とか、「普通の砂糖より、ダイエット用シュガーの方が悪いと聞いたぞ」とか、ツッコミを入れる力量こそ、知 (Wisdom) の別の側面なのです。

過去の調査で指摘されたのを見たことがありますが、コーヒーを愛飲する者は同時にタバコを吸う確率が高いそうです。だとすると、コーヒー自体より、それと関係の深い何かが真の原因である可能性もあり得ます。その論で言えば、「コーヒーにケーキはつきものだよな」といったツッコミも登場するかもしれません。要するに、社会科学におけるこういうウソを疑う能力というのは、実はツッコミを入れる力です。いろんな可能性を考え、それを打ち消していった中で、初めて一般化が可能になっていくという世界なわけです。

ですから社会調査というのは、これを測定してこれがわかればという世界

ではありません。そのような難しい面があるということを、まず前段のお話としてさせていただきました。

4. リサーチ・リテラシーの必要性

私は、リサーチ・リテラシーと呼んでおりますけれども、とにかく、数字は見たら疑うということから、始まってほしいと思います。数字というものは、新聞社が加工して出すとき、あるいは省庁が発表するときでも、必ず何か作為があるものという前提で私は話を進めます。

私のいろんなチェックを無傷で通り抜けるデータは、10個あったら1つあるかないかです。そういうふうにして、こういうところもツッコめるじゃないかという訓練をしていただきたいわけです。そのためには、私がやっているのは、自分で考えるということです。大事件が起こったら、私は、新聞もテレビも消して自分でまず考えます。

例えば、「9・11(ナイン・イレブン)」なんていう大事件がテレビで放映されました。そこで私は何をしたかといいますと、新聞7紙とっておりますが、その新聞をすべて読まずに、テレビも消して、1時間考え続けました。もし、私がアメリカだったら、イスラエルだったら、ヨーロッパだったら、アラブ諸国だったら、イスラム圏だったら、どうするかと。また、私が何々会社の社長だったら、政府のお役人だったら、そしてという具合に、いろんな立場に私を置いて考え続けました。そして1時間後、いろんなテレビをつけて、新聞の論説委員の解説を読みました。

でも、皆さん逆をしていると思います。まず、論説を読み、「こいついいこと言ってる。こいつもいいこと言ってる。」というのでは、やっぱり考える力は培われません。ですから、まず自分で考えよう。そして、自分が考えていない視点を誰かが指摘していたら、素直に自分の不明を恥じてください。「何でこれに僕は気がつかなかったのだろう。次からはこれに気が付くようにしよう」というふうに考えます。

そのように考えるくせをつけてほしいのです。皆さんは情報を発信する側でいてほしいし、考えるくせがつけば必ずそうなっていると思います。

私は学生に、「将来マニュアルに従う方になりたいのか、マニュアルを作る方になりたいのか、どっちだ。もし作りたい方に成りたいんだったら、1時間必ず考えよ」という言い方をしております。参考になったかどうかわかりませんが、それが私にできる唯一の助言だと思います。

5. 環境犯罪学の観点をまちづくりにとりいれる

環境犯罪学というのは、今、安全・安心なまちづくりとして大変ホットな話題です。

私は東大阪市の教育委員をして議会によく出ておりましたから知っていますけど、今このたぐいの予算は提出されたら必ず通ります。どんな金額でも通ります。コスト・エフェクトは全く関係なく、考えもせず、議論もせず、通ります。

環境犯罪学の考え方は、環境というものによって犯罪がふえたり減ったりする要素があるのではないかということです。

例えば、私の恩師、マーカス・フェルソン氏が日本にやってきたとき、日本の町を見て回って、「谷岡君。日本で犯罪が少ない理由がよくわかったような気がするが、日本における犯罪を減らす２つの重要な要素を挙げてみたまえ」といきなり彼が言うわけです。私が、「ええっと、鍵を二重につける」とか云々ですとか、いろいろ優等生の答えをいたしました。

すると彼は、「僕はね、犬とおばあちゃんだと思う」と言うわけです。要するに、犬がいるかいないか、それから、家におばあちゃんがいるかいないか。つまり、核家族化が今進んでいますけれども、いわゆる伝統的な家族構成でおばあちゃんが自宅にいる家というのは、まず泥棒に入られない家であるという観点から入ります。彼が環境犯罪学で始めた理論は後で説明しますけれども、家は、すかすかに見えた方がよろしい。もう塀なんかないほうがよろしい。

泥棒に選ばせると、一番塀がしっかりしている家は、中に入ると外から見えないから入りやすい。つまり、中にちゃんと隠れる茂みがあり、塀がちゃんと立っている家というのは、一番入りやすい。特に旧木造建築だったら、もう言うことない。しかも、とおりの真ん中じゃなく角にある家は一番ねらいやすい。なぜかというと、逃げ道もたくさんある。

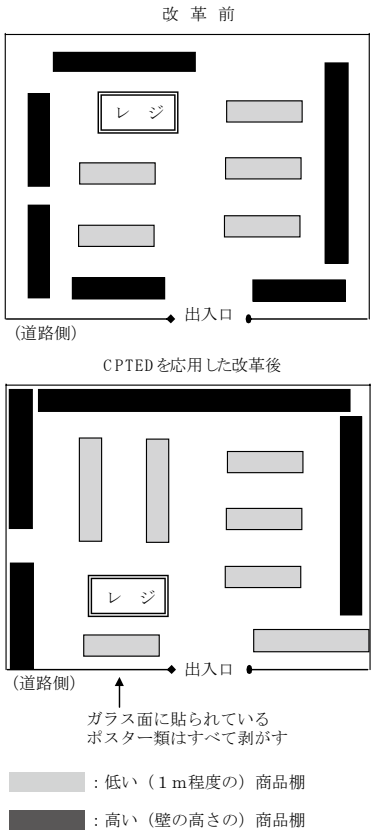
皆さんの中でマンションの２階に住んでいる人がおられるかどうか。マンションの２階は一番ねらわれやすい。１階というのは、戸締まりを割と気をつけてちゃんとしますから問題ないですが、２階のパティオ、ベランダといったところは鍵がおろそかになります。

それから、逃げ道を考える場合、マンションというのは大体出口が１ヵ所ですから、そこから家主が帰ってきたら逃げられません。泥棒は最初に逃げ道を確保いたします。逃げ道が確保できるところといえば、２階、いいところ３階までです。ですから、なるべく２階をねらいます。樋を伝っても、木を伝っても、飛び降りても逃げられるという前提がないと、まず泥棒というのは狙いません。そういう犯罪心理学の面から人間の行動パターンを解き明かして、環境を変えていこうという学問が環境犯罪学です。

よそ者が入り込んだときに、「あんた、どこのだれをお訪ねですか」と言える状況ができているかどうか。それができているコミュニティが一番入られにくいということです。

環境犯罪学の例の一端を御説明します。コンビニエンス・ストアのレジの位置の話で、実際にあった話です。マーカス・フェルソン氏がお手伝いをした事例です。ある日、セブン・イレブンという会社から、強盗に年間 100 件も 200 件も、ある町で入られている。何とかしてくれないかという話がありました。

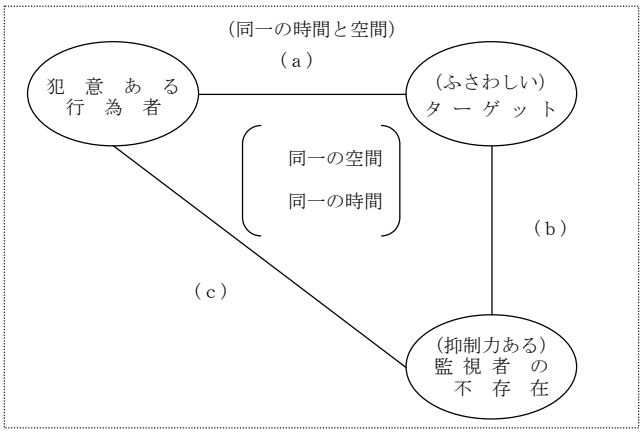
そのときに、改善前のセブン・イレブンはレジが奥にあって、出入口の付近に高い棚がありました。それを、マーカス・フェルソン氏が、高い棚は壁際に全部置き、場内を見渡せるように低い棚をつくり、入ってすぐのところにレジを置いた。レジの状況が外から丸見えになります。（図表 -2 参照）



図表 -2: コンビニエンス・ストアのレジの位置〈例〉

つまり、泥棒がピストルを突きつけて金出せというときに、その状況が、奥であればあるほどほかの人は見ていないわけですから、やりやすいわけです。ところが、入口のすぐそば、ガラス面のすぐ横でそれをやりますと、外から丸見えです。丸見えになる状態を泥棒は一番恐れます。これまでは、怖いからレジは奥という発想だったわけですけど、その逆の発想をしたわけです。なるべく見えるようにしようとした結果、１年間で強盗がちょうど半分に減りました。これが、環境犯罪学というものが本当の意味で成功した最初の例だったと思われます。

このようにして、環境がどんどん犯罪を減らしていったわけです。これを



(a)「アクセス」:犯意ある行為者がターゲットのいる空間に入る
(b) ターゲット・コントロール」:ターゲットを守る、監視する
(c)「社会的抑止力」:犯意ある者の行為を止める

図表 -3: ルーティン・アクティビティ・セオリー

理論化したのが、「ルーティン·アクティビティ・セオリー」(図表 -3 参照)というセオリーでございまして、これは町の中に犯罪が起こるための 3 つの条件というものを確定いたします。

まず、犯意ある行為者がいること、これが第一条件。

第二条件、その犯意ある行為者が狙っているものがないといけない。もちろん、ワイセツ事犯だと若い女性ということになりますし、財産犯ですと盗むものということになります。少なくともふさわしいターゲットが同一空間にないと話にならない。

3 つ目、その人がその犯行に及ぼうとするとき、それを邪魔する人、見ている人がいないということ(抑止力のある監視者の不在、不存在)、そういう空間でなければいけない。抑止力のある監視者の不在、不存在というのは、お巡りさんとか監視員がいる、いないではなく、普通に見られている状態かどうかということです。

同一の空間、同一の時間に、この 3 つの条件がそろうケースがどれだけあるか。それらが同一空間にあればあるほど、犯罪が起こりやすいという結論になります。つまり、こういう空間を一つ一つ無くしていくことが重要な要素となるわけです。

ルーティン・アクティビティ·セオリーを利用して、今度マーカス・フェルソンが着手したのは、ニューヨークのバスターミナルです。

年間、強盗だけでも 300 件、麻薬売買、売春、殺人、その他、とにかくバスターミナルというのは、とんでもない犯罪の巣だったわけです。

マーカス・フェルソンが行った幾つかの改革の 1 つは、まず、死角をなくすということです。人が連れ込まれる可能性のあるところをなくしていく。

それから、そこの通路でいつも麻薬の売人がうろうろしているということがわかりましたら、今度はこの辺に、わざと無料で店を出す権利を与えました。帽子だとか、おみやげ屋のワゴンがありますね、花だとかいっぱい売っている。そういった合法の商売のワゴンを配置して、駅からバス停までの安全な通路をすべて確保する。まず、そういったことから始めました。

それから、みんなが待っている待合室みたいなところには、実は売春婦やぽん引きがうようよしていたわけですが、2 階のテラスからサインを送っている人間がいたわけです。2 階からサインを送っている人間が、逆にサインが送れないように、目隠しを高くいたしました。木もそこに植えてサインを送れないようにいたしました。

お手洗いなんかは割と犯罪の巣になりやすかったので、必ず両側から見えるレイアウトに変えて、お手洗いもこまめに掃除をすることをさせました。

その他いろいろなことをしたわけですが、その結果、何と年間の強盗は 3 分の 1 に減った。今言ったのは、どれも安い対策です。ある小学校みたいに門を頑丈にして、監視カメラをどこそこにつけてといった、何千万かかる工夫でも何でもないんです。ごくごく安い工夫によって、実は犯罪を 3 分の 1 に減らすことができた。

環境犯罪学という学問の観点は、今の都市計画や建物の計画から抜けておりました、というよりも、まだ存在しないですね。安全・安心というものを、リスクを計算し、値段を計算し、コスト·エフェクトを算出した上でやっているかというと、とりあえず、かけ声だけで、その辺のおじさんに自転車の前に防犯パトロールのマークを着けさせて走らせればいいという感覚であるかもしれません。そこには実証研究、数字といったものは何も存在しないということは言っておきましょう。

例えば、防犯パトロールとか、防犯マップづくりとかは、意識を高めるのにはいいんです。ただ、あれが実際にどれだけ役に立っているかという研究は、海外でもありませんし、日本でも

ありませんし、これからもないでしょう。だから、コストを考えて実際に一番正しい政策提言ができているかというと、多分、そんなことはないだろう。ただ、安全というのは金で買えんという考え方がありますので、法案として通りやすい。

私なんか、世の中で一番無駄なものの１つは、実は飛行機の救命胴衣だと思います。つまり、あんなもの、あってもなくても別に助かる人間なんて年間 10 人いるかいないかです。いないと思いますね。でも、あそこにかけられている金をすべて集めてアフリカに持っていったら、何百万人という人が助かるでしょう。つまり、すべての施策においてどのようにコストが考えられているのかというのは、全くの別の問題であるということを、まずもって言っておきます。

一度こういう防犯の実験がなされたことがあります。ある町でストリート・クライムが多いので、見知らぬ人が入りにくいように、その場所のはじまりにわざと２本柱を立てて「何々コミュニティ」と書いた門らしきものをつくりました。それだけで、その道へ入っていく車の量が圧倒的に減りました。

つまり、こういうちょっとした工夫をする、ゲーテッド・コミュニティのふりをするだけでも、人々の流れというのは完全に変えることができます。そこにおいて、２本立っている棒というのはシンボリックな意味しかないのですけれども、実は心理的に人々に、ここは準私的、準公的スペースですよという意思表示をしたわけです。それによって入りづらくなる。公共スペース、準公共スペース、準私的スペース、私的スペースという具合に生活圏を必ずゾーン別に分けていく。(図表 -4) そこのそれぞれにシンボリックでいいんですが、ゲート的なものがある。はっきりとスペースをわけることです。

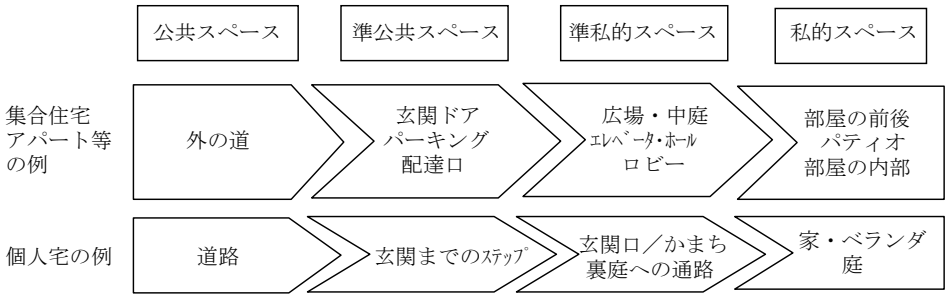
例えば、自分の裏庭へずうっと続く道があったとしても、その途中、だれでも乗り越えられる塀でも、木の枠でも何でもよいのですが、あるだけでいいのです。越えようと思ったらだれでも越えられるんだけれども、心理的に越えづらいものが存在するかしないか、これが準公的スペースと準私的スペースを分けます。そういうふうにして、ちゃんとした意思を持ってスペースを幾つかに分けていくのです。(図表 -5)

エレベーターホールに行くには、その中のだれかに用事のある人でないと入れないという状況に持っていくわけです。だれでもエレベーターに乗れる状況というのは、高層建築でも危ないです。

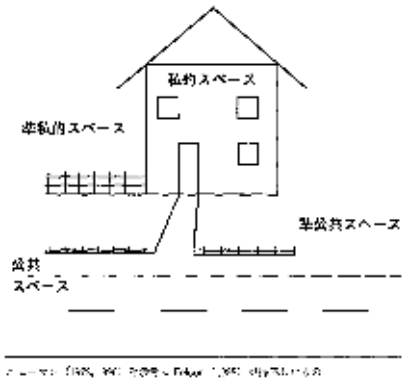
高層建築に関して言えば、ピッキング盗がはやりました折に、一つ変化がございました。

それまでは、マンションの２階が狙われやすかった。ピッキング盗では８階以上の建物の最上階が狙われるケースが大変増えました。日本人ではないグループが、グループでそういうピッキング強盗を開始したのですけれども、最上階にいればどういうことがあるかを説明します。エレベーターが上ってきて、例えば８階建てだとして、７階を超えてまだ動いていたら、だれかが帰ってきたというのがわかります。そこに見張りについている人間が、仲間に知らせて今度は強盗に変化するわけです。

ですから、それまでは逃げるという感覚しかなかったのを、家主が帰ってきたら強盗に化けるという変化になっ



図表 -4:「公共スペース」から「私的スペース」への 4 レベル



図表 -5: ニューマンによる防犯のレベル

たのです。最終的に家主が帰ってきたら、縛り上げて逆に金目のありかを吐かせるという手口に変わっていったわけです。重点的に「ピッキング盗に気をつけましょう」と板橋区で言いますと、今度は上野のほうに変わるという具合に、どんどん場所を移動していったというのがピッキング盗の特徴でした。

ほかの例を説明しましょう。

あるスウェーデンのパブで、年間100件ぐらいの若者同士の酔っぱらいのけんかがあった。それを、「地元のお年寄りは半額」というテーブルをつくりました。すると、どういうことが起こったかといいますと、ここととここが例えば険悪なムードになったとき、大人のおじいちゃんたちが「まあまあ」と言いながら、介入する。

隣同士、若者のテーブルにしておくと、ろくなことがないわけです。お互い、売り言葉、買い言葉で必ずいがみ合いが始まって、それがけんかに発展するというのを目の当たりにしておりましたから、1つだけ緩衝地帯のテーブルを設けたわけです。地元の老人半額セールを行っただけで、内部のけんかを圧倒的に減らすことができたんです。これは、要するに机をどう配置するかというだけの問題だったわけです。

それ以外に、今度は、ストリート・クライムというのは真っ直ぐの長い道で行われることがわかっておりましたので、道をわざとギザギザにつくったり、地元の人でないとわからないように複雑に一方通行をつけて、その町からメーンな道に出ていくためには、割と知識が要るように変えたわけです。これは、アサイラム・ヒルというボストン郊外にあります場所でその実験をいたしましたところ、強盗が大体3割方減ったという結果が出ました。

このようにして、犯罪者の心理、どういうコースで、どういう犯罪を犯し、どういうふうに逃げるのか。すべてのクライムトリップ、そして、捕まる可能性といったものをすべて加味して防犯を進めますと、意外と安い工夫で犯罪をどんどん減らすことができるというのが、環境犯罪学の結論になっております。

ところが、これを応用しようとすると、実は難しい面がいっぱいあります。というのは、ストリート・クライムを減らそうと思ったらぐちゃぐちゃの道がいいけれども、逆にぐちゃぐちゃの道を利用して行われる犯罪もあります。さっき言いましたように地下みたいなところは、見通しが悪いので襲いやすいという面もあります。だから、どういった犯罪をどんなふうに減らしたいという確固たる意思がないと、まちづくりはできないということも、問題点としては残っております。

「ほかのところへ行って犯罪を犯していれば一緒じゃないか」と思うかもしれませんが、実際にこういう実験を行ったところの周りの地区も調べました。すると、安全地帯というのは拡大していく傾向にあって、ある地点が安全になりますと、その周りも今度は安全になっていく。そこが今度整備されますと、またその周りも安全になっていくということで、犯罪の移転というのは起こらず、どちらかといえば、安心、安全空間の増殖というものが行われているという報告のほうが多いようです。ただ、これは確定した一般化された理論ではありません。それだけは申し上げておきたいと思います。

6. ゲーミング・ビジネスが観光とインフラを変える

もう一つの私の専門、カジノやギャンブル、ゲーミングのほうに移りたいと思います。自民党のカジノ議連と呼ばれて

いる観光小委員会のもとで、自民党議員団連盟の勉強会が京都大学の高松研究室に依頼して、３本の３分ずつぐらいのビデオを創ってもらいました。

１つ目は、リング・ダム (RNGDOM) と言いまして、都会につくったときの大規模カジノで 5000 億ぐらいのプロジェクトです。２つ目は、リー・オン (RE-ON) といいまして、例えば熱海なら熱海あたりの既に温泉や旅館がいっぱいあるところに、ホテルカジノを含まない建物をつくったらどうなるかというケース、３つ目は、オルガンティス (ORGANTIS) といいますが、観光地、例えば沖縄みたいなみんながよく行くリゾート地にカジノをつくるケースは、どんな模様になるかという３つの例です。これらのビデオには大阪商業大学アミューズメント産業研究所の大変な知識が入り込んでおりまして、例えば、ショーが終わった後の人の流れで、子供が一緒にならないようにとか、駐車場からの導線はどうなんだとか、監視カメラの位置はどうかというところまで、全部実は考えられて、その上で建物などのデザインがされております。

もうニュースや新聞で皆さん御存じかもしれませんが、マカオというのはラスベガス･ストリップの売上げをテーブルゲームに関しては既に超えました。大体 2011 年までにはこの建物すべてが完成します。コタイ・ストリップという、今までの島の間も埋め立てて、新しい建物がどんどん建て始めております。今ところ中国人の方が半分以上、４割は香港からですけど、そういったお客さんたちが山ほどのお金を落とすという状況になっています。

ただ、お金を落としてくれるからカジノはいいというのではございません。私が言いたいのは、観光というものを考えるときに、重要なオプションというものが幾つも必要だということです。今まで我々が行ってきた観光というのは、マニュアルに従ってお仕着せのコースをガイドブックのとおりに回って、ガイドブックに書いてある岩や、有名なお寺の前で写真を撮って、夜は旅館に着いたら食べ切れない御飯をみんなで食べる。そういう決まり切ったコース、ここで一泊、しかも、同性、同年代が多いですね。バスで次のところへ行って、また一泊。それを八十八ヵ所めぐり型と私は呼んでおりますが、そういう感じの旅行が、今まで日本の観光の主でした。

ところが、既にその傾向が始まっているようではありますけれども、徐々に日本の観光というのも長期化、そして家族単位というものに移りつつあります。同じ場所に３泊、４泊し、しかも、家族全員が楽しめないとこれからのリゾートとしては失格です。だれかが我慢するようではだめなのです。

ディズニーランドを考えてみてください。皆さん男性がほとんどですが、例えば子供が、奥さんが、「たまにはディズニーランドでも連れてってよ、休みの日ぐらい」と言ったとします。皆さんが考えることは、こういうことです。「たまの休みなのに、面倒くさいな」と。

それではだめなんです。私が提案するのは、例えば、カジノをディズニーランドの中につくる。そこは子供が入れないようにきちんと仕分けして、レストランの横に子供たちと会える場所もつくる。そうすればどうなるかと言いますと、お父ちゃんはこう言うわけです。「おっ､久しぶりだな。ディズニーランドでも行こうか」と。

つまり、家族全員がそれぞれ楽しめるものがないと、21 世紀のリゾートとしては失格であるということ。その上で、実はカジノというのは重要なオプションであるということを、実際にここ 20 年、30 年、世界中にできたいろいろなカジノや、新しくできた地域が証明しているということだけは申し上げて起きたいと思います。犯罪がふえているわけではありません。やくざが跋扈 (ばっこ) しているわけでもございません。

安全・安心を心配して、一部の反対の方たちが声高に言うような反対の理由というのは、ほとんど意味がありません。心配なさる方々のうち、一番問題なのは、多分ギャンブル依存症で崩壊する家庭が増えるかもしれないという危惧だとは思います。それはそれでマイナス面のリスクを計算し、プラス面も計算し、その上で次の施策をするかしないかは、為政者の役割であろうと思っております。プラスが多かったらやってみるという考え方にこれからは立っていただきたいと考えております。

先程も雑談でお話ししましたが、マイナスがちょっとでもあればやらないという態度では、これからの日本と

いうのは成り立たないだろうと思います。「プラスとマイナスを比較してみよう。リスクも計算してみよう。その上でプラスのほうが多ければやってみようよ」という感覚で、今、ゲーミング・ビジネスというものを考えております。

先進国の中で、カジノがないのは日本だけでございます。そして、海外で実際に行われている実験では、悪いことはほとんど起こっておりません。もちろん、ギャンブル依存症患者がふえたことはあるかもしれません。あるかもしれませんが、皆さん、カジノができた地域でギャンブル依存症患者がふえたのは、私はいいことだと思っています。

なぜかと言いますと、今まで病気だとわからなかった人が表に出てきたからです。例えば、ドメスティック・バイオレンス (DV) なんていうのは、年々倍々ペースでふえております。あれは、母ちゃんを殴る旦那さんが増えたわけではなく、今まで困っていた女性が、「こういう場所に相談すればいい」という場所が増えただけのことです。つまり、それだけ助かる人が多かったと考えています。

ギャンブル依存症に関しても、日本のパチンコで言うならば、潜在的にどれだけの人間が病気だとは自分で知らずに苦しんでいることか、図り知れないものがあります。そのような人たちのホットラインがあり、相談場所がありまして、例えば、破産宣告をするにしても、弁護士が交渉してくれるシステムがきちんとでき上がっている方が、私ははるかに人道的だと考えております。

どんな政策にもプラスマイナスはあります。でも、カジノに関しては圧倒的にプラスのほうが多いと私は信じております。そういう意味で、このようなメガプロジェクトをやりますと、それに付随しまして周りのまちづくりなんかも大変重要になってきます。

今、いろんな地方自治体がカジノを考えておりますが、そのときに、私が顧問として招かれて言うのは、必ず週末の一番混むときに至るまで交通のインフラができているのかどうかも、ちゃんとチェックしてくださいよ。人が一度に何千人とショーから帰ってくるときでも、流れるような道筋ができていますかとか、そうしたインフラなども大変重要ということです。

今、マカオで一番困っているのは何かと言いますと、圧倒的にタクシーがない。余りに人が来過ぎて税関がこなし切れなくて、マカオに入るだけでも、朝早く行っても１時間は並ばなければいけないというとんでもない状況です。そういうふうに、いろんな問題点は必ずでてきます。でも、そういったものをどんどん新たな施策によって解決していかなければ、ゲーミング・ビジネスによる観光というのは、多分うまくいかないであろうと考えています。

これからの世の中の人というのは、いろんなことにもっともっとリスク計算をし、コスト計算をし、そして政策提言に結びつけていかなければいけない。単に、「これがいいから」とか、「悪いから」とか、「こういう因果関係があるから」ではなく、「ほかの方法はないのか。その上でコスト計算をしたらこういうふうになっていくよ。だから、これがいいんだよ」という考え方をしていかないと、決して公共事業というのは実のあるものになっていかないであろうと思います。